

仕様書

千葉県地域防災無線（公共安全モバイルシステム）導入業務委託

千葉県

1 概要

1.1 件名

千葉市地域防災無線（公共安全モバイルシステム）導入業務委託

1.2 業務目的

「公共安全モバイルシステム」は、携帯電話技術を活用した公共安全機関（電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）第56条第1号に掲げる機関及びこれに相当する機関をいう。以下同じ。）向けの通信システムであり、通信端末は市販のスマートフォン（Android、iOSが使用可）等が利用可能である。災害発生時等の際は、公共安全機関間相互の情報共有・連携の実現が期待され、平時においても、業務上の各種連絡で携帯電話としても利用可能なものである。

本業務においては、公共安全モバイルシステムに使用する端末及び各種周辺機器、各種アプリケーション導入及び、初期設定、端末のキッティング業務、端末配送に係る業務ほか、導入にあたり必要な一切の業務を委託するものである。

1.3 契約期間

契約締結日から令和8年3月31日（火）まで

なお、各事項に係る納品期限は「11 納品について」のとおりとする。

1.4 納入場所

千葉市役所高層棟3階 総合政策局危機管理部防災対策課

2 スマートフォンの調達

2.1 調達に係る台数

次の機器について調達を行うこと

(1)－① スマートフォンTypeA	39台
(1)－② スマートフォンTypeB	474台
(2) 予備バッテリー（★）	39台
(3) 予備バッテリー用充電器（★）	39台
(4) 予備バッテリー用ACアダプター・ケーブル（★）	39式
(5) 液晶保護フィルム	513枚
(6) 卓上ホルダ	513台
(7) SDカード 512GB	513枚

★・・・(1)－① スマートフォンTypeA用

2.2 調達に係る要求

(1) ー① スマートフォンTypeA

以下の技術的要件を満たす、あるいは上回ること。

- ・ OS Android (バージョン14以上)
- ・ ディスプレイサイズ 5.8インチ以上
- ・ 重量 248 g 以下
- ・ バッテリー容量 4,250mAh以上
- ・ メモリ (RAM) 4GB以上
- ・ メモリ (ROM) 64GB以上
- ・ 外部メモリ microSDXC対応
- ・ Bluetooth バージョン5.3以上
- ・ カメラ 端末前面、端末背面にそれぞれ1つ以上搭載
- ・ 防水性能 IPX5、IPX8に準拠
- ・ 防塵性能 IP6Xに準拠
- ・ 耐衝撃性能 MIL-STD-810H Method 516.8: Shock-Procedure IVに準拠
- ・ 外部接続 USB Type-C、イヤホンジャック (3.5mm) 対応
- ・ 衛星測位システム GPS、QZSSをサポート
- ・ 非接触通信センサー NFC、FeliCa対応
- ・ 対応通信規格 5G、4G、LTE、Wi-Fi (IEEE802.11a/b/g/n/ac)
- ・ 利用者にてバッテリー交換が出来ること
- ・ 公共安全モバイルシステムに準拠した通信回線の利用が可能であり、導入実績を有す、又は動作確認が行われていること
- ・ 画面操作時において、グローブ着用及び手が濡れた状態でも操作が可能であること
- ・ 電源ボタン・音量ボタン以外に二つ以上の物理ボタンを備え、本業務で導入するアプリケーションのプレストークスイッチとして利用が可能なこと
- ・ 本体にストラップホールが4個あること
- ・ ACアダプター等のスマートフォン用充電器が付属すること

(1) ー② スマートフォンTypeB

以下の技術的要件を満たす、あるいは上回ること。

- ・ OS Android (バージョン14以上) またはiOS (バージョン18以上)
- ・ ディスプレイサイズ 5.7インチ以上
- ・ 重量 182 g 以下
- ・ バッテリー容量 4,000mAh以上

- ・メモリ（RAM） 4GB以上
- ・メモリ（ROM） 64GB以上
- ・外部メモリ microSDXC対応
- ・Bluetooth® バージョン5.4以上
- ・カメラ 端末前面、端末背面にそれぞれ1つ以上搭載
- ・防水性能 IPX5、IPX8に準拠
- ・防塵性能 IP6Xに準拠
- ・耐衝撃性能 MIL-STD-810H Method 516.8:Shock-Procedure IVに準拠
- ・外部接続 USB Type-C、イヤホンジャック（3.5mm）対応
- ・衛星測位システム GPS、QZSSをサポート
- ・非接触通信センサー NFC、FeliCa対応
- ・対応通信規格 5G、4G、LTE、Wi-Fi（IEEE802.11a/b/g/n/ac）
- ・公共安全モバイルシステムに準拠した通信回線の利用が可能であり、導入実績を有す、又は動作確認が行われていること
- ・画面操作時において、グローブ着用及び手が濡れた状態でも操作が可能であること
- ・電源ボタン・音量ボタン以外に一つ以上の物理ボタンを備え、本業務で導入するアプリケーションのプレストークスイッチとして利用が可能なこと
- ・本体にストラップホールがあること
- ・ACアダプター等のスマートフォン用充電器が付属すること

(2) 各種周辺機器

2.1(2)から(6)の各種周辺機器は、本業務で調達するスマートフォンに対応したメーカー純正品であること。ただし(4)については汎用品でも差し支えない。

2.1(7)については、以下の技術的要件を満たす、あるいは上回ること。

- ・microSDXCメモリカード
- ・メモリー容量 512GB
- ・データ転送速度 UHS-Iスピードクラス：CLASS 1以上
- ・SDスピードクラス：CLASS 10

3 サービス提供事業者

公共安全モバイルシステムのサービス提供事業者については電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第2条第5号に規定する電気通信事業者であって、電気通信役務としての移動通信サービスを提供する者であることとし、「総務省電波

利用ポータル」における、「公共安全モバイルシステムの提供事業者」において、「提供事業者」ないしは「再販業者」として掲示のあるものとする。なお、入札参加者が直接のサービス提供事業者である必要はない。

4 公共安全モバイルシステム（通信回線部分）の調達

4.1 調達に係る通信回線について

- (1) 月あたりのデータ通信容量は契約回線全体で150GBとし、同一契約の中でデータ通信容量のシェアを可能とすること。また、その範囲内で使用するデータ通信料は定額制とし、150GBを超過して使用する必要が生じた場合は、従量制に切り替えて使用を継続できること。その費用は1GB当たりの課金とし、通信速度の制限は行わないものとする。
- (2) 電話番号はすべて新規取得とする。
- (3) うち、100回線について災害時優先電話番号を取得する。

4.2 契約回線数

513回線

4.3 ネットワーク等に係る要件

- (1) 携帯電話網（LTE（Long Term Evolution）、4G、5G等）を利用する通信システムであること。
- (2) 本通信システムを提供するネットワーク設備については、大規模災害や通信障害等に備え、東日本及び西日本にネットワーク設備を構築し、かつ、各拠点のネットワーク機器については故障に備え二重化を実施等、必要な冗長性が確保されたものであること。
- (3) 2社以上の携帯電話網が利用できること。公共安全機関が災害発生時等で利用することに鑑み、2社以上の携帯電話網に接続する各回線は、回線固有の通信速度の制限、データ通信量の制限、または契約データ通信量超過時の速度制限を行わないものとする。
- (4) データ通信について、災害発生等の輻輳時において、サービス提供事業者が現に個人/法人向けサービスとして提供しているものよりも、公共安全機関向けに繋がりやすいネットワーク構成であり、一部又は全部区間について公共安全モバイルシステム専用のネットワーク設備を具備していること。

4.4 提供機能に係る要件

- (1) 音声通話・テキスト（SMS）及びデータ通信の利用ができること。
- (2) 音声通話について、緊急通報（110、118、119）ができること。

- (3) データ通信について、インターネットに接続できること。
- (4) 災害時優先電話の提供ができること。なお、提供する回線数については100回線とする。
- (5) 本通信システム（ネットワーク）を利用したテザリング機能の提供ができること。

4.5 その他の要件

- (1) 提供するSIMについては、SIMカードの種別（nanoSIM、microSIM、eSIM等）の制約を行わないこととし、本業務で調達するスマートフォンで利用可能なものとする。

5 各種アプリケーションの導入

5.1 導入に係る数量

次のアプリケーションについて導入を行うこと。

(1) 災害対応用アプリケーション

- ・ アプリ名 Buddycom
- ・ アカウント数 513アカウント
- ・ プラン名 Buddycomガバメントプラン
- ・ 支払方法 年契約（毎月払い）

(2) 端末管理用アプリケーション(MDM)

- ・ アプリ名 CLOMO MDM
- ・ アカウント数 513アカウント
- ・ 支払方法 年契約（毎月払い）

5.2 導入に係る要件

各種アプリケーションの導入において、以下の事項に対応すること。

- ・ アプリケーション運用方法の検討に関して支援を行い、各種機能に係る設定値等の設計及び運用開始前に必要となるシステム設計について導入支援を行うこと。
- ・ システム利用者が容易に操作できるよう、操作マニュアルやトラブルシューティングのガイドを作成・配布し、オンラインの操作研修会1回以上行うこと。なお、オンライン研修の内容に、次項「6(3) 端末設定」に係るバッテリーの損耗を抑えるモード設定を解除してはならない旨の周知を含めること。また、オンライン研修会については、録画データを保存し、発注者に提供すること。

6 キットティング業務

本業務により調達するスマートフォンへ、次のキットティング業務の内容を適用した上で納品すること。

- (1) 初期アクティベーション、OSアップデート
- (2) SIM設定、APN設定
- (3) 端末設定 ※2.2(1)－②スマートフォンTypeBの端末474台については、バッテリーの損耗を抑えるモード設定を行うこと
- (4) 端末管理用アプリケーション(MDM)に係る要件定義及び初期構築
- (5) 災害対応用アプリケーション(Buddycom)テナント設定
- (6) 端末管理用アプリケーション(MDM)インストール
- (7) 災害対応用アプリケーション(Buddycom)インストール
- (8) 電話帳作成、インポート
- (9) 端末等へのシール貼り付け（表示内容は別途指示に従うこと）
- (10) 災害時優先電話番号100回線の取得

7 セキュリティ対策

(1) 通信サービスの提供に当たっては、ネットワーク遮断、ネットワーク監視等の必要なセキュリティ対策が講じられていること。

なお、最新のJIS Q 27001 (ISO/IEC 27001) を基準とした情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の適合性に関する認証を取得していることが望ましい。

(2) 通信サービスの提供に当たり使用する機器等については、サプライチェーンリスク対応を含むサイバーセキュリティを考慮した機器等で構築するとともに十分な対策を講ずること。

8 保守・障害対応

(1) 利用者からの各種問い合わせや申請の受付、不具合や障害の際の連絡などの問い合わせ窓口を設置し、電話、メール、Web等により対応すること。
なお、障害に関する問い合わせ、またSIMカードの紛失や盗難等による一時的な利用中断または再開の申請については、24時間365日対応すること。

(2) 障害発生等の異常検知など、本通信システムのネットワークの状態を24時間365日で監視及び運用されていること。

(3) 障害発生時においては、速やかに復旧を図ること。

9 端末補償サービス

本業務により調達するスマートフォンは、次の端末補償サービスの内容を適用した上で納品すること。

9.1 端末補償サービスの数量等

次の端末補償サービスについて調達を行うこと。

- (1) 補償対象範囲 本業務で調達するスマートフォン513台
- (2) 補償内容 自然故障（正常な利用のもとで発生した機器の故障）
物損故障（故意による機器の故障を除く）
- (3) 補償期間 端末納品から5年間
- (4) バッテリー無償交換 2.2(1)－②スマートフォンTypeBの端末474台について対象

9.2 端末補償サービスの要件

端末補償サービスは次の内容を満たすこと。

- (1) 自然故障、物損故障の際は、無償修理又は端末交換対応による補償を行うこと。
- (2) 自然故障、物損故障に伴う無償による端末交換回数は、各端末について最低4回とすること。
- (3) 端末補償サービスによる端末配送時に発生する配送費用や修理費用等の一切の費用は補償サービスの費用に含むこと。
- (4) 初期不良を除き、故障に伴う、修理又は交換提供する端末の初期設定等は発注者が実施するが、初期設定に必要な手順書をあらかじめ提出するとともに、発注者の求めに応じて、初期設定のための必要な助言を無償で行うこと。本契約に使用する千葉市委託契約書契約約款第24条及び第35条の規定により、成果物の引渡しから1年間は契約不適合責任期間にあたることから、引渡しから1年間の間に生じた不良は、初期不良として対応すること。

10 検査

- (1) 受注者は納入前に「6 キットティング業務」を適用したスマートフォン全数検査を発注者の検査員から受けること。
- (2) 検査において合格と認められないとき、受注者は発注者の検査員の指定する期日までに、発注者の検査員の指示する事項を受注者の負担において変更し、再検査を受けること。

11 納品について

本業務により調達したスマートフォンは「6 キットティング業務」に示した内容を適用したうえで、令和8年1月16日（金）までに 発注者が指定する場所

へ納入を行うこと。

なお、「4 公共安全モバイルシステム（通信回線部分）の調達」及び「5 各種アプリケーションの導入」により発生する初期費用以外の月額使用料（通信料、利用料）については、本契約に係る契約金額に含めないものとし、また、令和8年1月1日（木）から履行開始となるよう導入を行うこと。

12 その他

- (1) 受注者は本契約の締結にあたり、本仕様書のほか、千葉市委託契約書契約約款の各条項も順守しなければならない。
- (2) 本業務が示す内容は、主要事項を記述したものであり、明記されていない事項であっても、業務遂行上、当然必要とみなされる事項については、受注者の負担で実施すること。
- (3) 本業務に明記なき事項又はその内容に疑義が生じた場合は、発注者と協議のうえ決定するものとする。
- (4) 「4 公共安全モバイルシステム（通信回線部分）の調達」及び「5 各種アプリケーションの導入」により発生する初期費用以外の月額使用料（通信料、利用料）については別途契約とするが、当該使用料に係る翌年度予算が措置されない場合は、変更契約の締結又は契約の解除を行うものとし、かつ変更契約の締結又は契約の解除により受注者が損害を受けるとしても、発注者は何ら損害賠償を負わないものとする。